(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名　アステラス製薬株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4503　URL　http://www.astellas.com/jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）野木森　雅郁
問合せ先責任者（役職名）広報部長　（氏名）河村　真　TEL 03-3244-3201
四半期報告書提出予定日　平成21年11月10日　配当支払開始予定日　平成21年12月1日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	494,644	0.3	129,319	△1.5	128,327	△13.1	83,488	△8.2
21年3月期第2四半期	493,257	—	131,351	—	147,631	—	90,937	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	177.63	177.49
21年3月期第2四半期	186.31	186.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,386,961	1,079,302	77.7	2,293.44
21年3月期	1,348,446	1,030,221	76.3	2,189.26

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　1,077,950百万円　21年3月期　1,028,987百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
22年3月期	—	60.00			
22年3月期（予想）			—	65.00	125.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	976,000	1.1	200,000	△20.1	200,500	△26.1	125,000	△26.9	265.95

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　―社　（社名　　）　除外　―社　（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）　詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	475,964,635株	21年3月期	503,964,635株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,949,828株	21年3月期	33,948,017株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	470,015,744株	21年3月期第2四半期	488,087,161株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１. 連結経営成績に関する定性的情報

（１）当第２四半期の連結経営成績

当第２四半期（２００９年４月１日から９月３０日までの累計期間、以下同じ。）の連結業績は、以下の通り売上高は増収、営業利益、経常利益、四半期純利益は減益となりました。

なお、当第２四半期の為替レートは、前年同期に比べ、米ドルに対して１１円、ユーロに対して３０円の円高となったことから、売上高において３７９億円の減収、営業利益においては１４５億円の減益の影響がありました。

［連結業績］　（単位：百万円、端数切捨て）

	前年第２四半期 (2009 年３月期)	**当第２四半期 (2010 年３月期)**	対前年同期増減額 （増減率）
売　上　高	４９３，２５７	**４９４，６４４**	＋１，３８６ （＋０．３％）
営 業 利 益	１３１，３５１	**１２９，３１９**	△２，０３２ （△１．５％）
経 常 利 益	１４７，６３１	**１２８，３２７**	△１９，３０３ （△１３．１％）
四半期純利益	９０，９３７	**８３，４８８**	△７，４４９ （△８．２％）

当第２四半期の為替レート：９５円／米ドル、１３３円／ユーロ
前年第２四半期の為替レート：１０６円／米ドル、１６３円／ユーロ

【売上高】

連結売上高は4,９４６億円（前年同期比０.３％増）となりました。

・ グローバル製品である過活動膀胱治療剤**ベシケア**は着実に売上が拡大しました。免疫抑制剤**プログラフ**は、円高の影響を受け減収となりましたが、各地域における現地通貨ベースでの売上は増加しました。なお、２００８年４月に物質特許が満了した米国では、２００９年８月に後発医薬品が発売されています。一方、欧州では２００９年６月に主要国で物質特許が満了しましたが、当第２四半期において後発医薬品は発売されていません。前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**は、円高の影響を受け、欧州での自社販売による売上は減少しましたが、米国でのライセンシーによる好調な販売を受けてバルク・ロイヤリティ収入が大幅に増加しました。

・ 国内の医療用医薬品の売上高は順調に拡大し、２,４６６億円（同３.０％増）となりました。**プログラフ**、**ベシケア**の拡大に加え、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤**ミカルディス**が、２００９年６月に発売した利尿剤との配合剤である**ミコンビ**と併せ売上を拡大したほか、高コレステロール血症治療剤**リピトール**などの売上が伸長しました。また、２００７年に発売した非ステロイド性消炎・鎮痛剤**セレコックス**、経口キノロン

系合成抗菌剤**ジェニナック**、さらには２００９年４月に発売した骨粗鬆症治療剤**ボノテオ**などの新製品群も寄与しました。

・ 海外では、グローバル製品のほか、米国において２００８年６月に発売した心機能検査補助剤**レキスキャン**が好調に推移し、欧州では進行性前立腺癌治療剤**エリガード**が売上拡大に寄与しました。

・ 海外売上高は、円高の影響を受け２,４５０億円（同２.２％減）、海外売上高比率は４９.５％（同１.３ポイント減）となりました。

【営業利益】

連結営業利益は１,２９３億円（同１.５％減）となりました。

・ 売上高は増加しましたが、当第２四半期の売上原価率が、製品構成の変化等により２９.１％（同１.４ポイント上昇）となったことから、売上総利益は３,５０９億円（同１.６％減）となりました。

・ 販売費及び一般管理費合計は２,２１５億円（同１.６％減）となりました。このうち、研究開発費は７８７億円（同０.１％増）となり、対売上高研究開発費比率は、前年同期より０.１ポイント低下し１５.９％となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用やつくば研究センターの新研究棟の償却費が増加した一方で、製品導入に伴う一時金計上額が前年同期に比べ減少しました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、為替の影響もあり前年同期実績を下回りました。

【経常利益】

連結経常利益は１,２８３億円（同１３.１％減）となりました。

・ 金利低下の影響により受取利息が減少したことに加え、為替差益８７億円を計上した前年同期に対し、当第２四半期は為替差損３６億円を計上したことなどから、営業外収益が１３４億円減少し、営業外費用が３８億円増加しました。この結果、営業外損益が悪化しました。

【四半期純利益】

連結四半期純利益は８３４億円（同８.２％減）となりました。

・ 特別損益においては、特別利益４億円、特別損失６４億円を計上した前年同期に対し、当第２四半期においては、特別利益２億円、特別損失９億円を計上しました。この結果、特別損益が改善しました。

＜所在地別セグメント＞

◇日本

日本セグメントの売上高は２,５７８億円（同２.９％増）、営業利益は８６５億円（同１.０％減）となりました。

・ 国内の医療用医薬品の売上高が順調に拡大しました。**ミカルディス**（**ミコンビ**を含む）、**プログラフ**、**リピトール**、**ベシケア**、入眠剤**マイスリー**、統合失調症治療剤**セロクエル**など主力品の売上が拡大し、また、**セレコックス**、**ジェニナック**、**ボノテオ**などの新製品群が寄与しました。消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**の売上は減少しました。
・ 売上高は増加しましたが、売上原価の増加などにより営業利益は減少しました。

◇海外

北米セグメントの売上高は９９９億円（同４．３％増）、営業利益は１６０億円（同１７．９％減）となりました。

・ 円高の影響はありましたが増収となりました。なお、現地通貨ベースでの売上は、前年同期に対し１５．９％増加しました。
・ **ベシケア**、**レキスキャン**、キャンディン系注射用抗真菌剤**マイカミン**などが順調に拡大しました。**プログラフ**は減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上は増加しました。なお、米国では２００９年８月に**プログラフ**の後発医薬品が発売されています。
・ 売上高は増加しましたが、製品構成の変化やグループ間の取引における**プログラフ**の移転価格引き上げ等もあり売上総利益が減少したことなどから、営業利益は減少しました。

欧州セグメントの売上高は１,２１４億円（同８.１％減）、営業利益は２５４億円（同１８.１％増）となりました。

・ 円高の影響により減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上は、前年同期に対し１２．２％増加しました。
・ **ハルナール**は、バルク・ロイヤリティ収入が大幅に増加しました。自社販売（欧州での製品名：Omnic/Omnic OCAS）による売上は、円高により減少したものの現地通貨ベースでは増収となりました。また、**プログラフ**、**ベシケア**、**エリガード**についても、円高の影響を大きく受けましたが、現地通貨ベースでの売上はいずれも着実に拡大しています。なお、**プログラフ**は、２００９年６月に欧州主要国で物質特許が満了しましたが、当第２四半期において後発医薬品は発売されていません。
・ 売上高は減少しましたが、**プログラフ**の移転価格引き下げや**ハルナール**に関するライセンシーからの経費戻入れの増加もあり欧州負担の経費が減少したことなどから、営業利益は増加しました。

※当社グループでは、主として欧州地域の資金を効率的に活用した最適なビジネス構造を推進しています。その結果、北米での一部の事業に関する売上総利益及び販売促進活動に関わる費用などが、所在地別セグメント上では欧州地域のセグメントに計上されています。

アジアセグメントの売上高は１５４億円（同６.２％増）、営業利益は１９億円（同１.４％増）となりました。

・ 売上高については、円高の影響を受けたものの、増収を確保しました。**プログラフ**が順調に伸び、**ベシケア**も寄与しました。また**ハルナール**は堅調に推移しました。
・ 売上高が増加したことにより、営業利益は増加しました。

（２）研究開発及び製品導入等の状況

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究においては、「泌尿器」、「免疫疾患および感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び代謝性疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。さらに、創薬研究の一層のスピードアップと高質化を図るため、２００９年４月に創薬研究機能をつくば地区へ集約したのに続き、２００９年１０月には醗酵研究機能の再編を行なうとともに、バイオイメージング研究所を新設しました。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。また、グローバル開発体制をさらに強化するため、２００９年４月にグローバル開発のオペレーション基盤の強化、プロジェクトマネジメント機能の向上、疾患領域別の開発戦略立案・推進機能の強化に向けた仕組みを導入しました。

技術開発面では、醗酵天然物由来の開発化合物について開発用原薬をグローバルに安定供給するため、２００９年９月よりアステラス富山株式会社の富山工場内に醗酵技術研究棟の建設に着手しました。同研究棟の完成は２０１０年１０月を予定しています。

当第２四半期における主な開発の進展状況は以下の通りです。

日本では、**プログラフ**に関し、２００９年７月に「潰瘍性大腸炎」、１０月に「全ての重症筋無力症」の効能追加について承認を取得しました。また、２００９年６月に**セレコックス**に関し、「腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群、腱・腱鞘炎」の効能追加の承認を取得しました。

米国では、**プログラフ**に関し、２００９年５月に「腎臓移植における拒絶反応の抑制でのミコフェノール酸モフェチル（MMF）との併用療法」の添付文書変更について承認を取得しました。また、**ハルナール**（米国での製品名：FLOMAX）に関し、ライセンシーであるベーリンガーインゲルハイムファーマシューティカルズ社が米国食品医薬品局（FDA）に提出していた小児の神経因性排尿障害に関するデータについて FDA の要請（Written Request）を満たしているとの通知を２００９年９月に受領しました。FLOMAX の米国における物質特許は２００９年１０月に満了しましたが、これにより２０１０年４月まで独占販売期間が延長されることになりました。なお、当社はランバクシー社ならびにインパックス社との間で FLOMAX の米国特許に関する特許侵害訴訟について、それぞれ和解契約を締結しています。この和解契約により、両社は２０１０年３月２日以降に後発医薬品を発売することができます。このほか、２００９年９月に抗生物質**テラバンシン**（米国での製品名：VIBATIV）に関し、「グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・軟部組織感染症」の適応症について承認を取得しました。

欧州では、免疫抑制剤**モディグラフ**（タクロリムスの顆粒剤）に関し、２００９年５月に「臓器移植における拒絶反応抑制」の適応症について承認を取得しました。また、**テラバンシン**に関し、２００９年１０月に成人における「人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎」及び「複雑性皮膚・軟部組織感染症」の適応症について承認申請しました。

当社は、自社での創薬と同時に、他社からの導入による開発パイプライン（新薬候補品群）の拡充を積極的に行っています。２００９年９月には、マキシジェン社（米国）と臓器移植時の拒絶反応抑制及び自己免疫疾患治療剤開発プログラムである MAXY-4 及びそれ以外の初期段階にある創薬研究プログラムを含む蛋白医薬品の研究開発を行なう合弁会社を設立しました。

さらに、２００９年１０月には、メディベーション社（米国）との間で前立腺がん治療剤 MDV3100 に関する全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。

このほか、販売面での提携も積極的に進め、当第２四半期においては、２００９年５月に帝人ファーマ株式会社と当社台湾子会社との間で痛風・高尿酸血症治療薬 TMK-67（一般名：フェブキソスタット）に関する台湾における独占的販売契約を締結しました。また、２００９年６月にはニューロジェシックス社（米国）と当社欧州子会社との間で、末梢神経因性疼痛治療剤 Qutenza について欧州及び中東、アフリカでの商業化に関する独占的なライセンス契約を締結しました。２００９年８月にはゾジェニクス社（米国）と当社米国子会社との間で、偏頭痛治療のための非侵襲性注射用キット Sumavel ™DosePro™（一般名：スマトリプタン）に関し、米国におけるコ・プロモーション契約を締結したほか、アストラゼネカ株式会社の関連会社であるアストラゼネカ AB との間で吸入喘息治療薬**シムビコート**（一般名：ブデソニド・ホルモテロール配合剤）について、日本におけるコ・プロモーションに関する契約を締結しました。さらに、持続性 Ca 拮抗薬／HMG-CoA 還元酵素阻害剤**カデュエット配合錠**（一般名：アムロジピンベシル酸塩・アトルバスタチンカルシウム水和物配合剤）に関し、ファイザー株式会社と日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

（３）配当金及び自己株式の取得・消却について

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率（DOE）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の中間配当金については、１株当たり６０円に決定しました。また、年間配当金については、中間配当金と合わせ１株当たり１２５円（うち期末配当金６５円）を予想しています。

なお、金庫株として保有していた自己株式のうち２，８００万株を２００９年６月に消却しました。

２. 連結財政状態に関する定性的情報

＜貸借対照表＞

当第２四半期末（２００９年９月３０日時点）における総資産は、１兆３,８６９億円（前期末比３８５億円増）となりました。現金及び預金が９１億円、有価証券が１９９億円増加しました。

負債は、３,０７６億円（同１０５億円減）となりました。未払法人税等が５０億円減少しました。

純資産は、１兆７９３億円（同４９０億円増）となり、自己資本比率は７７.７％となりました。四半期純利益８３４億円を計上した一方で、剰余金の配当２８２億円を実施しました。なお、２００９年６月２３日に自己株式の消却１,２８０億円（２,８００万株）を実施しております。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

営業活動によるキャッシュ・フローは８９９億円（前年同期比１２億円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△２８８億円（同２７２億円支出増）となりました。有価証券の取得による支出が増加した一方で、有価証券の売却による収入が増加しました。また、無形固定資産の取得による支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△２９５億円（同９０１億円支出減）となりました。配当金の支払額が２８２億円（同１６億円減）となりました。なお、前年同期には、自己株式の取得による支出が８８４億円ありました。

これらの結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物の残高は４,３８５億円（前期末比２８６億円増）となりました。

３. 連結業績予想に関する定性的情報

［通期連結業績予想］　（単位：百万円、端数切捨て）

	２００９年３月期 通期実績	**２０１０年３月期 通期予想**	増減額 （増減率）
売　上　高	９６５,６９８	**９７６,０００**	＋１０,３０１ （＋１.１％）
営 業 利 益	２５０,３９４	**２００,０００**	△５０,３９４ （△２０.１％）
経 常 利 益	２７１,４５１	**２００,５００**	△７０,９５１ （△２６.１％）
当期純利益	１７０,９８６	**１２５,０００**	△４５,９８６ （△２６.９％）

２０１０年３月期通期の想定為替レート　：９３円／米ドル、１３２円／ユーロ
２００９年３月期通期の為替レート（実績）：１０１円／米ドル、１４３円／ユーロ

通期連結業績予想は上表の通りです。前期実績との比較では、売上高は増収、各利益段階ではいずれも減益を予想しています。また、本年５月に公表した通期連結業績予想（以下、期初予想）との比較では、以下の通り修正しています。

通期予想にあたっては、当第２四半期業績を踏まえ、製品ごとの売上高および費用について見直すとともに、想定為替レートを変更しました。

その結果、売上高は、プログラフが期初予想を下回る見通しですが、ワクチンやハルナールなどが期初予想を上回る見通しであることから、期初予想を８０億円上方修正し９,７６０億円（前期比１.１％増）を予想しています。営業利益は、製品構成の変化に伴う売上原価の増加に加え、製品導入に伴う一時金の計上や販売経費増などにより研究開発費を含む販売費及び一般管理費が増加する見通しであることから、期初予想を１５０億円下方修正し２,０００億円（前期比２０.１％減）を予想しています。なお、研究開発費は期初予想を１００億円上回る１,７９０億円（前期比１２.５％増）を予想しています。経常利益は、為替差損の計上による営業外損益の悪化を見込むことから、期初予想を１８５億円下方修正し、２,００５億円（前期比２６.１％減）を予想しています。また、当期純利益は生物工学研究所のつくば市東光台地区への移転に伴う特別損失の計上を見込む一方で、２００９年度追加税制改正に伴う法人税率の改善を見込むことなどから、期初予想を１００億円下方修正し、１,２５０億円（前期比２６.９％減）を予想しています。

通期の想定為替レートについては、当第２四半期の実績および実勢レートを勘案し、対米ドルは期初想定の１００円／ドルに対し、９３円／ドル（第３・第４四半期の想定レートは９０円／ドル）、対ユーロは期初想定の１３０円／ユーロに対し、１３２円／ユーロ（同１３０円／ユーロ）としています。

なお、当社では新製品の発売時期の見直しなど内部要因の変化に加えて、医療費抑制策の進展、世界的な景気後退、為替の変動などの環境変化を織り込んだうえ、２０１０年度（２０１１年３月期）を初年度とする５か年の新たな中期経営計画を２０１０年５月の公表を目処に策定する予定です。

４. その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・　簡便な会計処理

該当事項はありません。

・　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

［ 税金費用の計算 ］

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,578	267,460
受取手形及び売掛金	228,402	222,982
有価証券	266,367	246,463
商品及び製品	83,499	80,755
仕掛品	13,353	12,505
原材料及び貯蔵品	14,549	12,169
その他	122,015	122,324
貸倒引当金	△1,173	△1,020
流動資産合計	1,003,593	963,640
固定資産		
有形固定資産	184,574	181,447
無形固定資産		
のれん	20,993	26,377
その他	40,495	31,984
無形固定資産合計	61,489	58,361
投資その他の資産		
投資有価証券	85,874	89,562
その他	51,484	55,489
貸倒引当金	△56	△57
投資その他の資産合計	137,302	144,995
固定資産合計	383,367	384,805
資産合計	1,386,961	1,348,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,090	89,769
未払法人税等	34,642	39,681
引当金	3,068	2,918
その他	153,063	151,183
流動負債合計	277,865	283,553
固定負債		
退職給付引当金	14,562	15,029
その他の引当金	21	15
その他	15,209	19,626
固定負債合計	29,793	34,671
負債合計	307,658	318,224

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	884,537	957,346
自己株式	△27,213	△155,295
株主資本合計	1,137,147	1,081,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,281	10,018
為替換算調整勘定	△73,477	△62,904
評価・換算差額等合計	△59,196	△52,886
新株予約権	1,051	894
少数株主持分	300	338
純資産合計	1,079,302	1,030,221
負債純資産合計	1,386,961	1,348,446

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	493,257	494,644
売上原価	136,652	143,739
売上総利益	356,604	350,904
販売費及び一般管理費	225,252	221,585
営業利益	131,351	129,319
営業外収益		
受取利息	6,123	1,910
受取配当金	755	575
持分法による投資利益	－	180
為替差益	8,757	－
その他	1,042	545
営業外収益合計	16,678	3,211
営業外費用		
持分法による投資損失	48	－
為替差損	－	3,652
その他	350	550
営業外費用合計	398	4,203
経常利益	147,631	128,327
特別利益		
固定資産売却益	241	42
その他	173	171
特別利益合計	414	214
特別損失		
固定資産除売却損	1,187	899
割増退職金	2,737	－
投資有価証券評価損	1,798	－
その他	691	30
特別損失合計	6,414	929
税金等調整前四半期純利益	141,632	127,612
法人税等	49,570	43,141
少数株主利益	1,123	981
四半期純利益	90,937	83,488

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,632	127,612
減価償却費	16,801	18,268
のれん償却額	3,666	3,418
受取利息及び受取配当金	△6,878	△2,486
有形固定資産除売却損益（△は益）	945	856
売上債権の増減額（△は増加）	△13,218	△6,931
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,518	△7,628
仕入債務の増減額（△は減少）	11,005	△1,374
その他	△15,999	2,253
小計	132,436	133,988
利息及び配当金の受取額	6,941	2,651
法人税等の支払額	△50,666	△46,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,711	89,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,151	△97,695
有価証券の売却による収入	52,282	109,327
有形固定資産の取得による支出	△14,422	△19,281
有形固定資産の売却による収入	3,162	858
無形固定資産の取得による支出	△5,930	△13,776
投資有価証券の取得による支出	△15,501	△8,160
投資有価証券の売却による収入	373	5,586
その他	△429	△5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△28,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△88,482	△18
配当金の支払額	△29,885	△28,200
少数株主への配当金の支払額	△1,116	△993
その他	△168	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,652	△29,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,786	△2,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,345	28,676
現金及び現金同等物の期首残高	460,485	409,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,139	438,503

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）　（単位：百万円、端数切捨て）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	250,692	95,815	132,219	14,530	493,257	－	493,257
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	65,829	34,696	26,866	7	127,399	(127,399)	－
計	316,521	130,511	159,085	14,537	620,656	(127,399)	493,257
営業利益	87,470	19,572	21,541	1,944	130,527	824	131,351

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）　（単位：百万円、端数切捨て）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	257,850	99,907	121,462	15,424	494,644	－	494,644
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	65,400	33,847	32,817	17	132,083	(132,083)	－
計	323,250	133,755	154,280	15,442	626,727	(132,083)	494,644
営業利益	86,593	16,077	25,434	1,972	130,077	(758)	129,319

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	118,068	101,686	20,405	10,554	250,714
Ⅱ　連結売上高（百万円）					493,257
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	20.6	4.1	2.2	50.8

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	127,264	88,291	21,188	8,333	245,077
Ⅱ　連結売上高（百万円）					494,644
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	17.8	4.3	1.7	49.5

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）研究開発費の総額

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）
78,742百万円

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）
78,786百万円